

2023

4/18
TUE

No.

379

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

金融不安と信用逼迫に米成長率の減退

注目された米3月消費者物価指数（CPI）や卸売物価（PPI）がインフレ鈍化を明示し5月FOMCにて米利上げサイクル終焉が見通されるものの米インフレ率8%の4%水準への低下は容易ながら4%から目標2%への引き下げは至難の業、粘り強い引き締めが必要視され米FRB「higher & hold（より高く、より長く）」戦略が銀行不安と信用収縮に伴走し米景気後退（リセッション）の跫音が米国株に重石となって押し掛かる。

米インフレ鈍化も米FRB粘り強い引き締め

「特に、米FRBが早期に利下げ（Fed Pivot）の言質を与えないのは、1970-80年代の長期かつ高インフレの教訓を忠実に守る構えを崩していないからであり、その教訓とは時期尚早に引き締めの手綱を緩めれば、インフレ再燃リスクが高まり、再び強い引き締めを繰り返さざるを得ず、『景気の谷』を深めてしまふリスクが高まるからだ」。

世界の銀行の総本山BIS（国際決済銀行）季刊誌（23年3月号）が『Perceptions of risk and policy outlook drive markets（市場を動かすリスク認識と政策見通し）』と題しこう喝破して久しい。確かに、米FRBが4月12日に公表した3月FOMC（21-22日）議事要旨によれば、米地銀の相次ぐ破綻により高まった金融システム不安を踏まえ、「複数の参加者が利上げの見送りを検討していた（Several participants noted they considered whether it would be appropriate to leave rates unchanged）」ことを判明した。

実際、シリコンバレー銀行（SVB）が3月10日に破綻、過去10年余りで最大の銀行破綻の2日後にシグネチャー・バンクが破綻、その週末に銀行システムの信頼性を押し上げるべく緊急融資プログラム設定と疾風怒濤の如く目まぐるしい2週間を経て開かれた3月FOMC（21-22日）で、FRBは物価圧力の沈静化と金融安定化のバランスを取るべく厳しい判断を迫られた。

だが、「何人かの参加者は、インフレ率が委員会の長期目標を大きく上回っており、最近の経済データは引き続き堅調であることから、インフレ見通しの上振れリスクが政策見通しを形作る重要な要因であり、インフレ率が明らかに2%への下降経路にあるまで制限的な政策スタンスを維持することがリスク管理の観点から適切である」と0.25%利上げに踏み切った。

米FRBに限らず世界の中銀はインフレの完全退治が最優先であり、早期の勝利宣言には慎重であり、いずれも利下げが視野に入ったと言質は与えていない。しかも、こと米FRBに至って

は「インフレ率を8%から4%に下げるのは比較的容易に到達できるが、4%から目標の2%に引き下げる『最後の仕上げ』で粘り強い引き締めが必要になる」（同BIS季刊誌）とされる。

米銀行融資態度指数40-50前後でリセッション

一方、注目された米3月CPIが前年比5.0%と予想5.1%を下回り、翌13日発表された米3月卸売物価（PPI）が前年比2.7%と2月から上昇幅が2.2pt低下してインフレ鈍化傾向が明示され、米FRB利上げ長期化観測が後退した。米経済学会の重鎮サマーズ元財務長官が4月6日ブルームバーグTV「Wall Street Week」で「はっきりしているのは、現在の引き締めサイクルがかなり終盤に入っているということ（“What’s pretty clear is that we’re in the very late innings of the current tightening cycle,”）」と語ったように5月FOMCの0.25%を最後に1年2ヶ月にわたる米利上げサイクル終焉が既定路線となりつつある。

だが、問題は米FRBの「higher & hold（より高く、より長く）」戦略により高金利が維持される可能性であり、サマーズ氏曰く「地震の揺れが続くと、もう揺れないと確信できるまでに長い時間を要する（“When you have a series of earthquake tremors, it’s a fairly long time before you should be in a position to be confident that you’ve seen the last of them,”）」（4月1日ブルームバーグTV）ことによる米成長率への下押し圧力である。

既に、米FRBが4月7日公表した商業銀行貸し出しは前週の596億ドル減少からやや減少幅が縮小したものの3月29日終了週に450億ドル余り減少し、既に米銀融資の2週連続の急減により信用逼迫と調達コスト上昇が、米経済に一段の重石となって押し掛かる。過去データでは40-50前後に高まるとリセッションと認定される米FRB銀行融資態度指数は23年1-3月期に44.8（大企業向け商工業ローン）と1年前の-14.5から急上昇、預金流出や銀行資金調達コスト上昇などを背景に4-6月期の同指数の一段の上昇は避けられそうにない。既に、米マネーサプライM2の前年比伸びが22年に-1.17%と1929年-1932年の世界大恐慌以来の信用収縮を象徴し、リセッションの「炭鉱のカナリア」3ヶ月T-bill-10年債利回り逆転「逆イールド」が定着するも米FRBの「higher & hold（より高く、より長く）」戦略が信用収縮と米成長率の減退に拍車をかけそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)3月貿易収支
20日(木)午前8時50分発表予定

(予想は、-1兆2408億円) 参考となる3月上中旬分の貿易収支は-7481.3億円と前年同期の-829.3億円との比較で赤字幅は大幅に拡大。輸入増加が要因。昨年3月の貿易収支は-4649.3億円だったが、今年3月の貿易赤字幅は前年同月を大幅に上回る見込み。



(日)3月消費者物価コア指数
21日(金)午前8時30分発表予定

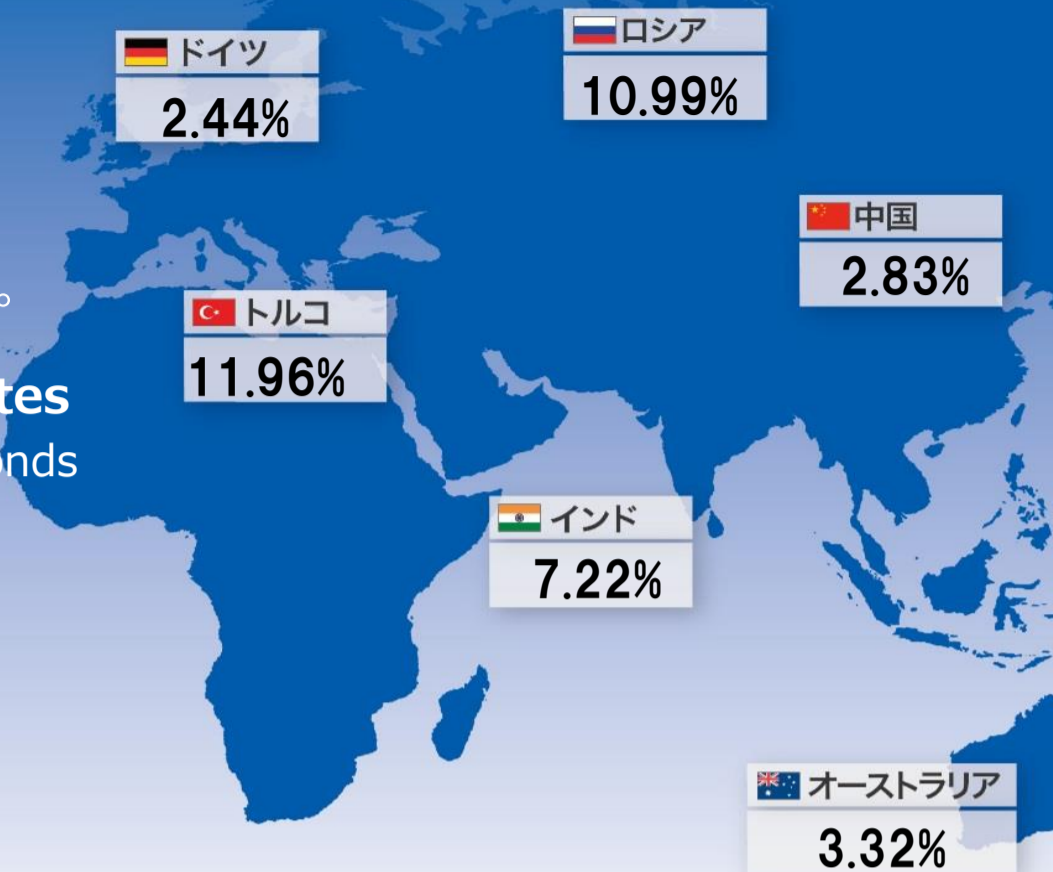
(予想は、前年比+3.0%) 参考となる2月実績は前年同月比+3.1%。政府の物価抑制策の影響でエネルギー価格がマイナスに転じたことが要因。一方で食料は前年比7%超の高い伸びを記録。3月もこの状況は変わらないため、コア指数の伸びは2月実績に近い水準となる見込み。



(米)4月S&Pグローバルサービス業PMI
21日(金)午後10時45分発表予定

(予想は、51.5) 参考となる3月実績は52.6で市場予想を上回った。4月については金融不安の影響が消えていないことから、3月実績を下回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

途上国債務再編「公平な負担を」=国際協力が重要—中国人民銀総裁

2023年4月16日

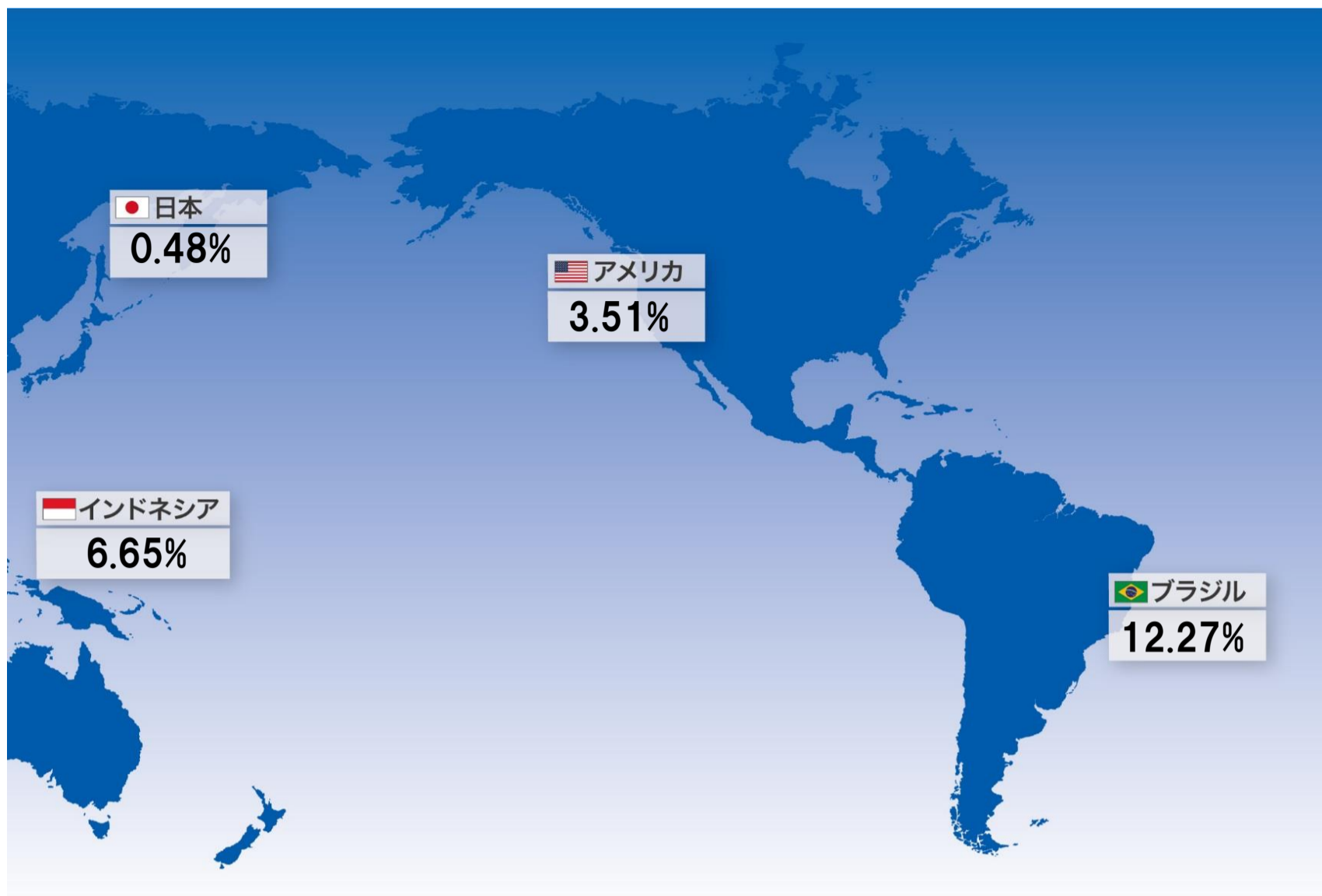
【ワシントン時事】中国人民銀行（中央銀行）の易綱総裁は15日、途上国の過剰債務問題に関し、債務再編で債権者間の「公平な負担」を訴えた。低所得国の2国間融資で最大の貸し手となった中国が問題解決のカギを握るが、債務再編に後ろ向きとの批判が上がっている。易氏はワシントン市内で行った講演後の質疑応答で、「過剰債務問題は極めて深刻で、国際的な協力が一層重要だ」と指摘。「（債権者間で）公平に負担することができれば、問題解決は可能だ」と強調した。中国は、世界銀行など国際的な開発金融機関も債務削減に応じるよう要求。ただ、開発金融は途上国に非常に有利な条件で融資しており、中国の主張に対しては「筋が通っていない」（マルパス世銀総裁）と反発している。国際通貨基金（IMF）や世銀、20カ国・地域（G20）議長国のインドが12日に開催した債務問題に関する「円卓会議」では、「公平な負担」の在り方などについて話し合う作業部会を5月にも始めることで合意した。（C）時事通信社

「新冷戦回避を」世界に警鐘=日米欧と中国、供給網分断—IMF

2023年4月15日

【ワシントン時事】国際通貨基金（IMF）はワシントンで開

かれた春季会合で、世界のサプライチェーン（供給網）が異なる陣営に分かれる「分断の危機」に直面していると繰り返し警鐘を鳴らした。出口の見えない米中の大国間競争や、ロシアによるウクライナ侵攻が「新冷戦」を招きかねないと強い懸念を表明。先進7カ国（G7）の議長国を務める日本は、重い課題を突き付けられている。「世界を新たな冷戦に追い込むことなく、供給網の安全性を高めることはできるのか」。IMFのゲオルギエフ専務理事は13日の記者会見で、経済安全保障の観点から「脱中国依存」を進めるG7の戦略を踏まえ、世界的な供給網の再編はインフレに拍車を掛け、「途上国や新興国にも打撃が及ぶ」との認識を示した。背景には、信頼できる同盟国や友好国で経済圏をつくる「フレンドシップリング」と呼ばれる米独自の構想がある。米国とハイテク覇権を争う中国も「科学技術の自立自強」を掲げ、西側諸国への依存から脱却を図っている。IMFはこうした供給網の分断が深まれば、世界経済の損失は最大7%に達すると警告を発した。G7財務相・中央銀行総裁会議は12日、クリーンエネルギー製品の供給網づくりで協調すると明記した付属文書を発表した。議長を務めた鈴木俊一財務相は記者会見で「供給網の特定国への集中は望ましくない」と説明。太陽光パネルやレアアース（希土類）の世界最大の産地である中国が念頭にあるとみられる。世界は1930年代、恐慌をきっかけに保護主義や経済ブロック化に走り、第2次大戦という悲劇を招いた。東欧ブルガリア出身のゲオルギエフ氏は「冷戦が繰り返されるのを見たくない」と語り、供給網の見直しは世界経済への波及効果を見極めた上で、慎重に判断されるべきだと訴えた。（C）時事通信社



金利データ：2023年4月14日更新
 ニュース提供：時事通信社

温室ガス削減へ新燃料＝「SAF」導入機運じわり一米航空業界

2023年4月15日

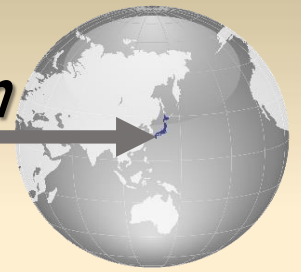
【ニューヨーク時事】航空業界が排出する温室効果ガスの削減に向け、米国で官民による取り組みが進められている。人間活動に由来する二酸化炭素（CO₂）排出量のうち、航空業界からが2%超を占めるとされる中、「持続可能な航空燃料（SAF）」と呼ばれる新しい燃料が有望視されている。高い生産コストなどが普及のハードルだが、導入機運は盛り上がりつつある。米政府の統計によると、2022年の米主要航空会社によるジェット燃料消費量に占めるSAFの割合は、0.1%未満にとどまった。環境対策を重視する民主党のバイデン政権は、50年までに国内の全ての航空燃料需要をSAFで賄う目標を設定。税制優遇措置を打ち出し、増産を後押ししている。米航空大手のうち、SAF導入の取り組みで先行するのはユナイテッド航空だ。16年に米航空会社としては初めて、定期便にSAFを活用した。同社は、研究開発や生産を手掛ける新興企業の支援を目的に、1億ドル（約130億円）超の基金を創設。米航空機製造ボーイングなど大手企業も巻き込んで、SAF関連インフラの構築を急いでいる。ユナイテッドは基金創設と同時に、SAFの普及に向けて搭乗者から寄付を募ると発表。同社は「22年に当社を利用した乗客（約1億5200万人）が3.5ドルずつ寄付をすると仮定すれば、SAF生産施設を建設するの

に十分な資金が集まる」と強調。利用者にも気候変動対策への協力を訴えている。（C）時事通信社

成果文書の策定見送り＝対口で溝、G20財務相会議が閉幕

2023年4月14日

【ワシントン時事】米ワシントンで開かれていた20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が13日午後（日本時間14日未明）、2日間の日程を終えて閉幕した。ロシアによるウクライナ侵攻を巡る参加国の対立を背景に、会議の成果をまとめた共同声明や議長総括の策定は見送られた。先進国と距離を置く中国なども参加するG20で、各国の利害調整が一段と難しくなっている現状が浮き彫りになった。全会一致が原則の共同声明が採択できなかったのは、ロシアの侵攻開始以降、これで5回連続。声明に代わって議長国の権限で会議の内容をまとめた議長総括も発表されなかったのは、侵攻後に初めて開かれた昨年4月の会合以来。この時は、ロシア代表団が発言する際に米英などの出席者が途中退席した。今回の会議に、日本からは鈴木俊一財務相と植田和男日銀総裁が出席した。鈴木氏は閉幕後の記者会見で、共同声明の採択について「議長国インドがもともと予定していなかった」と明かした上で、「成果文書を出すことが目的ではない」と述べた。（後略）（C）時事通信社



機械受注は3カ月ぶりマイナスに

内閣府が4月12日に発表した2月の機械受注は前月比4.5%減少した。マイナスは3カ月ぶりとなる。非製造業からの発注が14.7%減少、1月はプラスだった建設業や金融業・保険業からの受注がマイナスに転じた。全体の基調判断は「足踏みがみられる」とされ、4カ月連続で据え置かれた。

日経平均は上昇、日銀金融緩和方針や米インフレ沈静化期待が支援

上昇。週末まで6日続伸で今週は負けなし。堅調な米雇用統計を受けて景気後退懸念が緩和したほか、日本銀行の植田総裁が金融緩和継続の姿勢を示したことも支援。米著名投資家バフェット氏の日本株追加投資の意向表明も投資家心理を向上させた。米3月卸売物価指数（PPI）でインフレ鈍化が確認されたことや好決算を発表したファーストリテイリングの急伸も寄与した。

日経平均、今週は弱含みか、短期的な過熱感を冷ます必要あり

弱含みか。先週末はファーストリテイリングの急伸や4月限オプション取引の特別清算指数（SQ）算出に絡んだ需給要因が指数を押し上げた可能性があり短期的な過熱感を冷ます必要があろう。また米銀行、米テスラ、国内外の半導体企業の決算があり、これらに左右されやすいだろう。バフェット氏の報道で割安株は堅調継続か。3月訪日外客数が発表予定でインバウンド株も注目だ。

10年債利回りは小幅続伸、米長期金利の上昇が響く

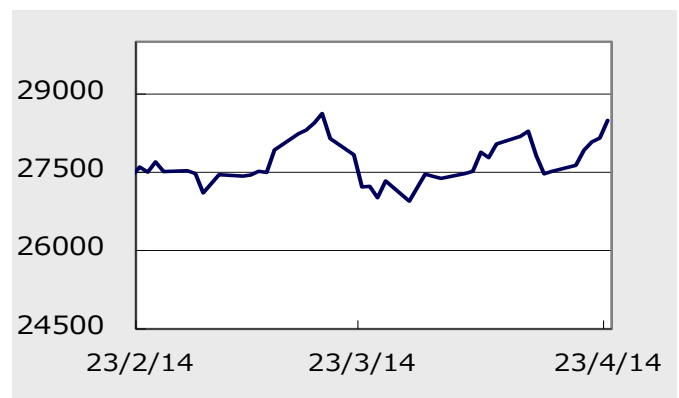
利回りは小幅続伸。日本銀行の植田総裁は現行の金融緩和政策を継続するのが適当という認識を明らかにしたが、4月27日～28日の金融政策決定会合を前に市場の警戒感は根強かった。そこへ米利上げ打ち止め観測の強まりも加わって米国経済の先行き懸念が和らぎ、米長期金利が反発、日本国債利回りの小幅続伸を支援した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、売り買いとも決め手となる材料に欠ける

利回りは横ばいか。日本銀行の植田総裁が現行の金融緩和政策を継続することに十分な確信はまだない。米国でも新規失業保険申請件数の漸増傾向から労働需給逼迫観測が和らいで利上げ打ち止め観測は強まるだろうが、米国経済見通し改善で米長期金利持ち直し観測が台頭へ。決め手となる材料に欠け、利回り横ばいを見込む。

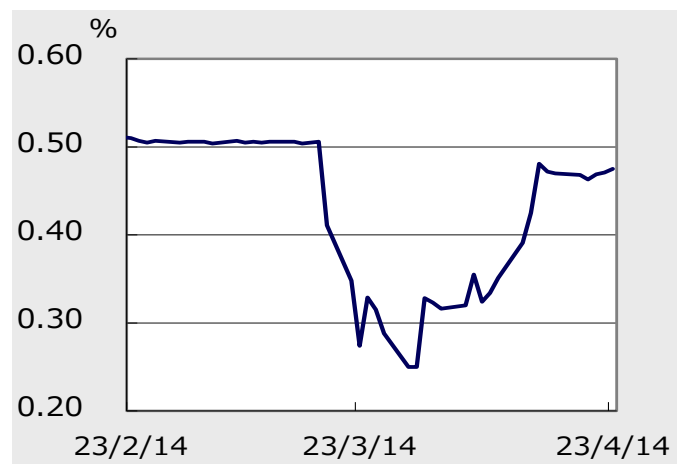
発表日	期間	指標名
4月 20日	03月	貿易収支
4月 21日	03月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	28493.47 円
想定レンジ	27500 ~ 29000 円

10年債利回り

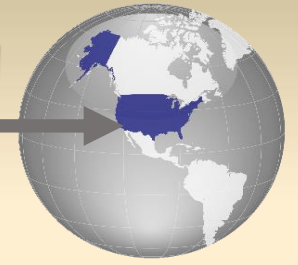


10年国債週末終値	0.48 %
想定レンジ	0.465 ~ 0.485 %



米国概況

U.S.A



小売売上高は想定下振れで2カ月連続減少

米商務省が4月14日に発表した3月の小売売上高は前月比1.0%減の6916億7100万ドルとなり、2カ月連続で減少した。市場予想の0.5%減も下振れへ。ガソリン価格の低下でガソリンスタンドの販売が大きく減ったもよう。また、自動車・同部品も振るわなかった。

米国株は堅調、インフレ鈍化傾向が一段と強まる

堅調。3月消費者物価指数（CPI）が予想を下回ったほか、3月卸売物価指数（PPI）も市場予想を大きく下回り、インフレ鈍化傾向が一段と強まる形になった。つれて、早期の利上げ停止期待が強まり、株式市場は堅調な動きとなる。ただ、週末には、ミシガン大学消費者信頼感指数の期待インフレ率が予想以上に上昇し、やや伸び悩んで取引を終了している。

米国株、今週は堅調推移を予想、中堅銀行の決算に注目

堅調推移を予想。引き続き金融決算が注目される。とりわけ、チャールズ・シュワブなど中堅銀行の決算に関心、波乱がなければ安心感につながろう。また、地区連銀経済報告（ベージュブック）も注目され、物価の鈍化傾向や労働市場の減速がさらに確認できる可能性も。4月18日には確定申告期限を迎え、税還付金の市場流入期待なども高まろう。

10年債利回りは上昇、5月利上げの可能性高まる

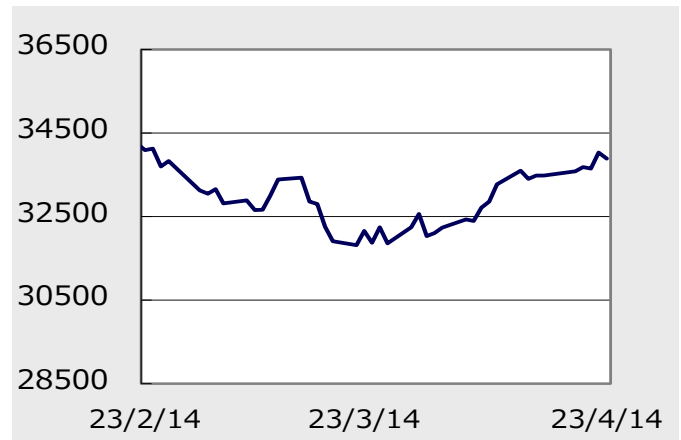
利回りは上昇。4月12日発表の3月消費者物価指数（CPI）は市場予想を下回ったが、14日発表の4月ミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は市場予想を上回った。1年期待インフレ率は前回実績を上回っていることから、債券利回りは全般的に上昇し、5月利上げを織り込む相場展開となった。

10年債、利回りは反落か、インフレ見通しは引き続き不透明

利回りは反落か。債券市場は5月利上げを十分織り込んでいるが、6月以降の政策金利見通しについて不透明。利上げ休止の可能性は残されている。原油先物の上昇は無視できないが、景気減速のリスクは消えていないため、住宅関連などの経済指標が予想を下回った場合、債券利回りは反落の可能性がある。

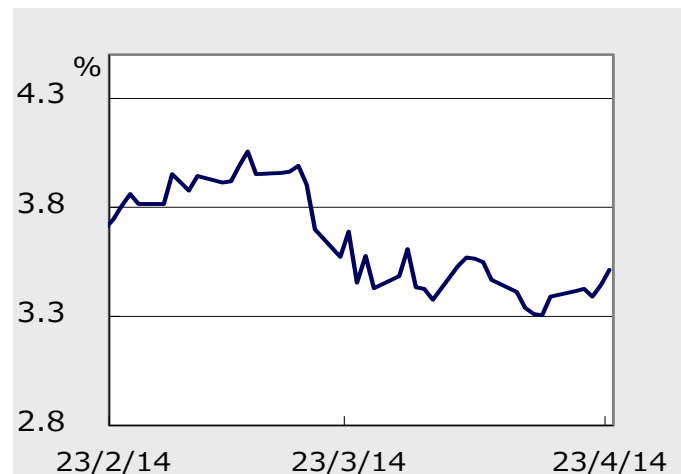
発表日	期間	指標名
4月 20日	前週	新規失業保険申請件数
4月 20日	04月	フィデリティ連銀製造業景況指数
4月 20日	03月	中古住宅販売件数
4月 20日	03月	景気先行指数
4月 21日	04月	製造業PMI
4月 21日	04月	サービス業PMI
4月 25日	02月	ケース・シャーマ住宅価格指数
4月 25日	04月	リッチモンド連銀製造業指数
4月 25日	03月	新築住宅販売件数
4月 25日	04月	消費者信頼感指数

NYダウ平均

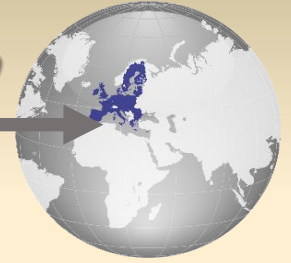


NYダウ週末終値	33886.47	ドル
想定レンジ	33800 ~	34700
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.51	%
想定レンジ	3.40 ~	3.55
		%



ユーロ圏鉱工業生産は堅調推移

欧州連合（EU）統計局が4月13日に発表した2月のユーロ圏鉱工業生産は前月比1.5%増となった。EU全体では1.4%増となっている。項目別では資本財が2.2%増、非耐久消費財が1.9%増となり。主要国別では、ドイツが2.1%増、フランスが1.1%増などとなっている。

ユーロ円は堅調推移、日欧金利差拡大を想定したユーロ買い強まる

堅調推移。昨年11月以来となる147円台前半まで上昇した。欧州中央銀行（ECB）は5月の次回理事会で0.5ptの追加利上げを決定する可能性があるが、日本銀行は新総裁就任後も現行の金融緩和策を当面維持する方針を明らかにしている。日欧金利差の拡大が想定されたことでユーロ買い・円売りが優勢となった。

ユーロ円、下げ渋りか、日銀緩和継続予想は支援材料に

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）は次回理事会で0.5ptの追加利上げを決める可能性があるため、ユーロは売りづらい。ユーロ圏の経済指標の堅調な内容が引き締め政策を後押ししよう。新体制の日本銀行は緩和政策を堅持するとみられており、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ユーロ・円は下げ渋る見込み。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、大幅利上げ観測も示され

利回りは上昇。雇用統計を受けた米国債利回りの上昇で、連休明けはドイツ国債利回りも上昇でスタート。その後、ホルツマン・オーストリア中央銀行総裁が、5月にも5.0%の利上げの必要があると指摘し、一段の利回り上昇要因につながった。米国と比較しての利上げ余地の大きさなども思惑視される。

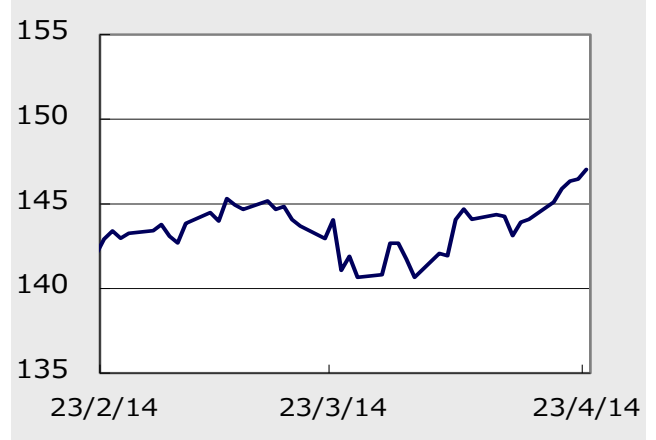
10年債、今週は利回りは横ばいか、急ピッチの上昇の反動も

利回りは横ばいか。先週末の米国市場では、米ミシガン大学期待インフレ率が大きく上昇しており、世界的なインフレ鈍化の流れは一服してくる可能性もあろう。ただ、先週のドイツ国債利回りの上昇幅は年初来の最大水準となり、短期的な利回り上昇ピッチの速さは意識されるどころ。

経済指標発表予定

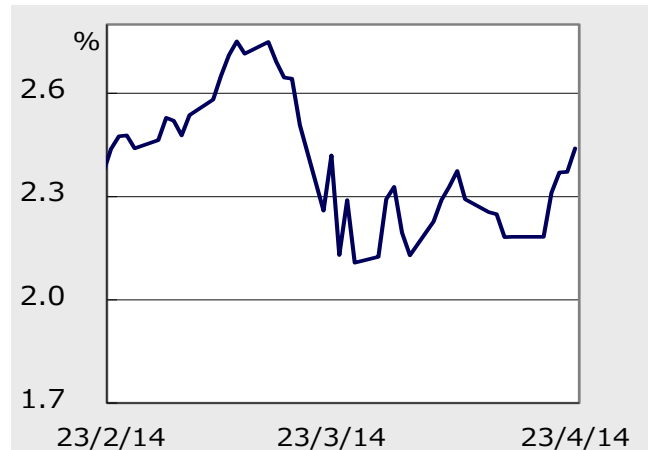
発表日	期間	指標名
4月 19日	03月	英・消費者物価コア指数
4月 19日	03月	英・生産者物価産出指数
4月 21日	04月	欧英独・製造業/サービス業PMI
4月 21日	04月	欧・購買担当者総合指数PMI
4月 21日	03月	英・小売売上高指数
4月 24日	04月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	147.04 円
想定レンジ	145.00 ~ 149.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.44 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.60 %

ドル円 為替展望

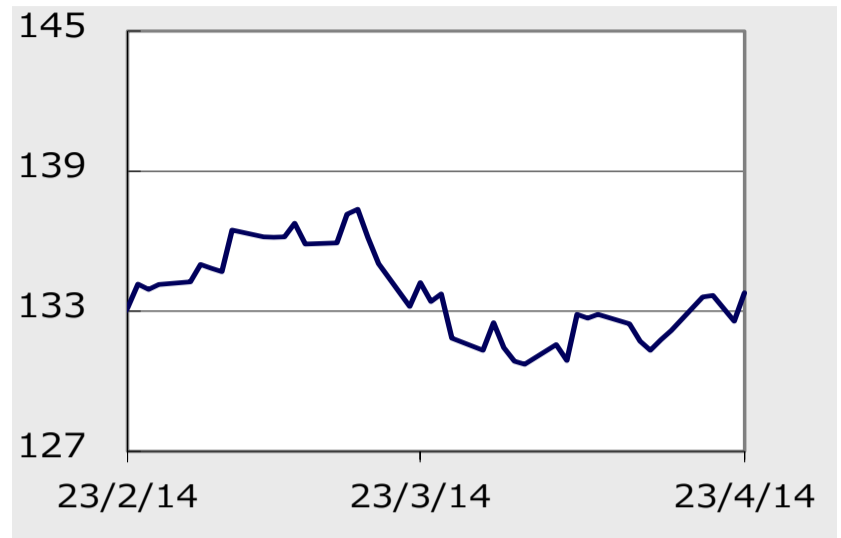
ドル/円 今週の想定レンジ

132.00 ~ 135.50 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。4月12日に発表された3月米消費者物価指数(CPI)はコア指数が前回から横ばいとなったものの、総合は予想以上に伸びが鈍化。13日発表の3月生産者物価指数(PPI)も市場予想を下回っており、インフレは鎮静化しつつあり、FRBの引き締め方針を弱める材料になる。また、これから本格化する企業決算も注目される。3月にシリコンバレー銀行をはじめ複数の中堅行が経営破たん陥り、1-3月期は業績悪化が見込まれる。想定を超える落ち込みなら利上げ休止の見方が再浮上し、ドルの下押し要因になりやすい。

一方、日本銀行は新体制発足後も現行の金融緩和政策を当面堅持する見通し。植田新総裁は4月10日の就任記者会見でイールドカーブコントロール(YCC)やマイナス金利を維持し、緩和政策を当面継続する方針を示した。日米金利差拡大が想定されることから、ドル・円は下げづらい。日銀による金融緩和策の早期修正を想定したドル売り・円買いは縮小しつつあり、短期的にはポジション調整的なドル買い・円売りが増える可能性がある。



ドル円週末終値 133.79 円

【米・4月フィラデルフィア連銀景況指数】
(20日発表予定)

20日発表の4月フィラデルフィア連銀景況指数(製造業景況指数)は-19.0と、前月の-23.2から小幅な改善が予想される。ただ、大幅なマイナス状態は続くと思われる。製造業の低迷を嫌気した金利安・ドル安の要因になりやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,015.80ドル

もみ合い、米インフレ指標の下振れで下げ渋る

もみ合い。米雇用統計を受けたドルの上昇で、週初は売りが優勢の展開になった。その後は、米消費者物価指数(CPI)、卸売物価指数(PPI)が市場予想を下回ったことで、米長期金利が低下し、金は下げ渋る動きとなる。週末は、米長期金利の上昇からやや伸び悩んで取引を終了。



NY
原油先物

週末終値
82.52ドル

続伸、主要な産油国の減産と米国経済見通しの改善で

続伸。石油輸出国機構(OPEC)に加盟する産油国と非加盟の産油国で構成するOPECプラスの主要な産油国が減産に動くことを受けて米エネルギー情報局などが需給改善と原油価格の上昇を予想した。インフレ率の低下基調確認で米利上げ停止に確信が強まり、米国経済見通しも改善した。これらの支援材料で相場は続伸した。



インフレ鈍化、3月貿易統計で輸出は6カ月ぶり増加

3月消費者物価指数（CPI）は前年比+0.7%で2月の+1.0%から鈍化。3月卸売物価指数（PPI）は-2.5%で2月の-1.4%から一段と低下。需要低迷が示唆された。一方、3月貿易統計の輸出は前年比+14.8%と6カ月ぶりに増加。新エネルギー車

（NEV）、リチウム電池の好調な出荷が牽引した。

人民元は上昇、中国経済の順調な立ち直りに再び期待が高まり始める

上昇。中国で3月の人民元建て新規融資の順調な増加が確認され、中国経済の順調な立ち直りに再び期待が高まり始めた。その一方、日本では日本銀行の植田新総裁が大規模金融緩和を支える長短金利操作の継続を適当としたことが円売り材料となった。リスク選好の戻りも支援材料となって、対円で人民元は上昇した。

人民元今週は続伸か、中国経済の順調な立ち直りに確信が強まる方向へ

続伸か。今週の中国では1-3月実質国内総生産（GDP）統計と主要な3月経済指標が発表され、総じて順調な改善傾向が確認されるだろう。これを受けて中国経済の順調な立ち直りに市場の確信が強まる方向となる見込みだ。為替市場でのリスク選好の戻りにも支援され、対円で人民元は買われ、続伸するだろう。

上海総合指数は強含み、景気後退懸念が緩和

強含み。週初は前の週末までの連騰の反動で売りが先行。物価指標の下振れで景気後退懸念も一時強まった。ただ、3月貿易統計で輸出が前年同月比で減少するとの予想に反して増加したことで景気回復期待が再燃。当局による景気刺激策への期待も支援した。週末にかけては米国の物価指標の下振れに伴うインフレ沈静化期待でハイテク株などに買いが入った。

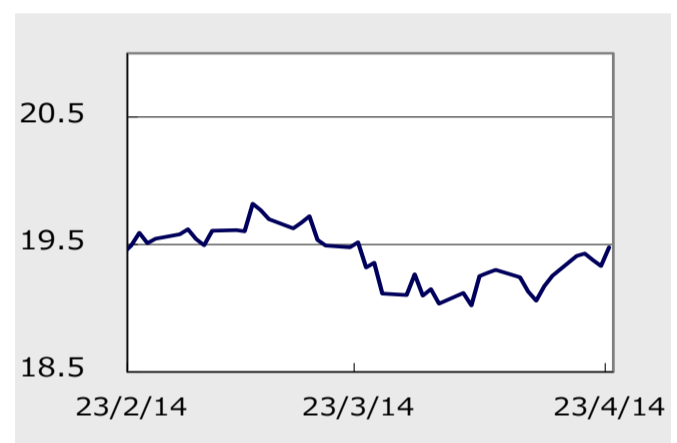
香港市場

ハンセン市場は弱含みか、海外半導体株の決算が鍵にぎる

弱含みか。海外ではオランダの半導体露光装置大手ASMLや半導体受託製造大手の台湾積体回路製造（TSMC）が決算を予定している。世界的に半導体株は今年1-3月に年後半の市況底入れを先取りする形で上昇してきた。決算で弱い見通しが示された場合には失望売りが出る可能性がある。ハンセン指数はテック企業の影響が大きいいため、両者の決算と株価反応に注目だ。

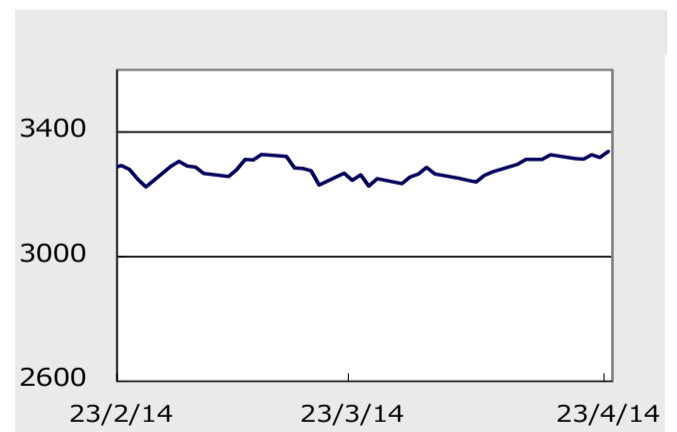
発表日	期間	指標名
4月 20日	03月	SWIFTグローバル元支払
4月 20日		優遇貸出基準金利1年物
4月 20日		優遇貸出基準金利5年物

人民元円



人民元円週末終値	19.48 円
想定レンジ	19.40 ~ 20.00 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3338.15 Pt
想定レンジ	3270 ~ 3450 Pt



3月雇用者数は大幅に上振れ

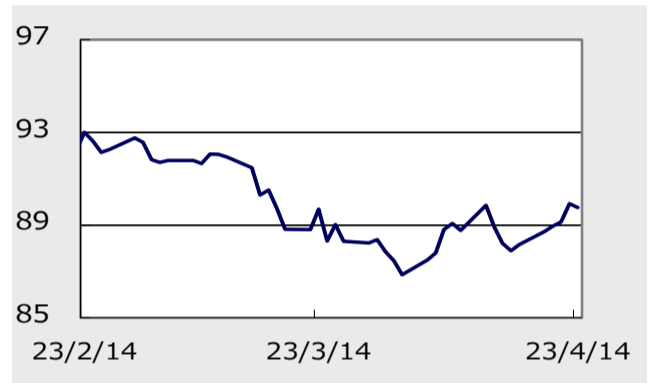
豪統計局が4月13日に発表した3月の雇用者数は、前月比5万3000人増加となり、市場予想の2万人増を大きく上回った。フルタイム雇用者が伸びをけん引。また、失業率は3.5%と前月比横ばい。市場予想は3.6%の上昇を見込んでいた。

発表日	期間	指標名
4月 25日		休場

豪ドル円は上昇、日銀緩和維持や雇用改善を好感

上昇。日本銀行の植田新総裁が現行の金融緩和策を継続することが適当と述べ、早期政策修正観測が後退し、円売りが優勢になった。一方では、3月豪雇用統計が予想を上回る結果になったことや原油高も好感され、リスク選好的な豪ドルに買い意欲が強まったことも支援に。

豪ドル円



豪ドル、今週は堅調か、豪利上げ再開の可能性残る

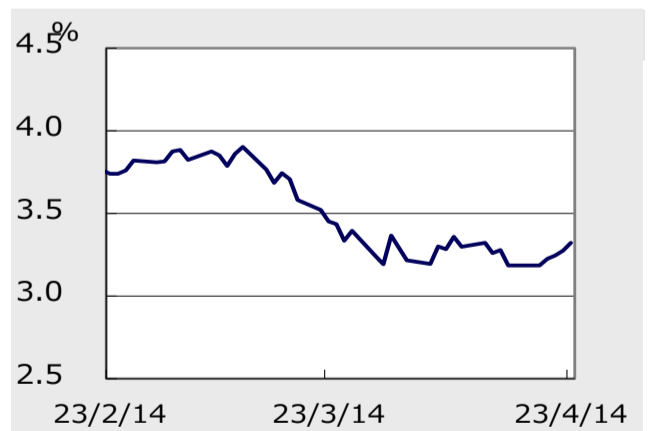
堅調か。3月雇用統計で雇用者数が正規雇用を中心に予想を大きく上回る増加となったことから、豪準備銀行（中央銀行）の利上げ再開の思惑が浮上しており、目的的に豪ドル売りは縮小するとみられる。また、日本銀行による政策修正観測は後退していることも豪ドル買い・円売りを促す要因に。

豪ドル円週末終値	89.76 円
想定レンジ	89.50 ~ 92.00 円

10年債利回りは反発、米国と豪州の堅調・良好な3月雇用増で売り

利回りは反発。米国の堅調な3月雇用増で米国経済の過剰な悪化懸念が後退したことなどから米長期金利が反発した。豪州でも力強い3月雇用増で労働需給逼迫観測が強まり、4月理事会で利上げを停止した豪準備銀行（中央銀行）が5月に利上げを再開する可能性が意識された。これらの材料で豪国債利回りは反発した。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは続伸か、インフレ率の上振れに警戒感が強まる

利回りは続伸か。豪州の3月雇用統計で2カ月連続の力強い雇用増が続いたことから4月26日の1-3月消費者物価指数の発表を前にインフレ率上振れへの警戒感が強まるだろう。これを受けて5月2日理事会で豪準備銀行（中央銀行）が再び利上げに動く可能性が市場で強く意識され、利回りは続伸する見込みだ。

10年国債週末終値	3.32 %
想定レンジ	3.300 ~ 3.450 %



ルラ大統領、中国企業との関係強化を図る

ルラ大統領は4月12日から中国を訪問している。13日には通信機器最大手華為技術（ファーウェイ）の梁華会長、電気自動車（EV）大手の比亞迪（BYD）の王伝福・董事長らと面会し関係強化を話した模様。ファーウェイ製品はブラジルの通信規格で広く利用され、BYDはブラジルでEVのバス工場などを運営している。

レアル円は上昇、米国金利の先高観後退でレアル買い加速

上昇。米国金利の先高観は後退し、投資家による米ドル売り・レアル買いが活発となったことが要因。1ドル=5レアルの節目を割り込んだことでヘッジファンドなどのレアル買い・米ドル売りが活発となった。この局面で米ドル・円相場は円安方向に振れており、結果的にレアルの対円レートは上げ幅を拡大した。

レアル円、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。米長期金利の動向が手掛かり材料になりそうだ。米インフレ緩和の思惑が強まり、年内利下げの可能性があることから、レアル買い・米ドル売りが加速した。ただし、経済指標の改善などによって米長期金利が底堅く推移した場合、リスク選好的なレアル買いは縮小する可能性は残されている。

ボベスパ指数上昇、原油高やインフレ懸念の緩和が支援

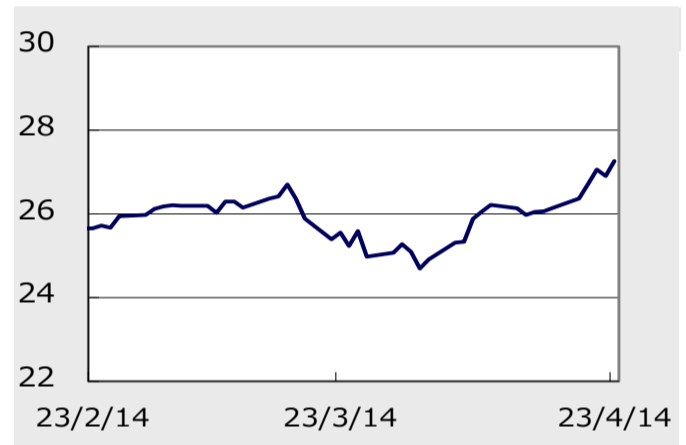
上昇。堅調な米雇用統計で世界景気の後退懸念が緩和。3月消費者物価指数が前月から鈍化し、市場予想を下回ったことも金融引き締め懸念を緩和させた。米国の物価指標の鈍化も好感された。原油高も支援し、ルラ新政権の財政計画を評価する動きも強まった。ブラジル中央銀行がエコノミストら約100人を対象に実施した最新調査では同国成長見通しが引き上げられたようだ。

ボベスパ指数、今週は強含みか、原油高や中国景気回復期待が支援

強含みか。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国で構成するOPECプラスの予想外の減産を受けてから原油市況が上昇基調にあり引き続き相場をサポートしよう。中国で発表される重要経済指標が予想通りに改善となればブラジル相場の支援要因になろう。消費者物価指数の鈍化でインフレ懸念が緩和し、中央銀行による利下げ余地が生まれていることも下支えするだろう。

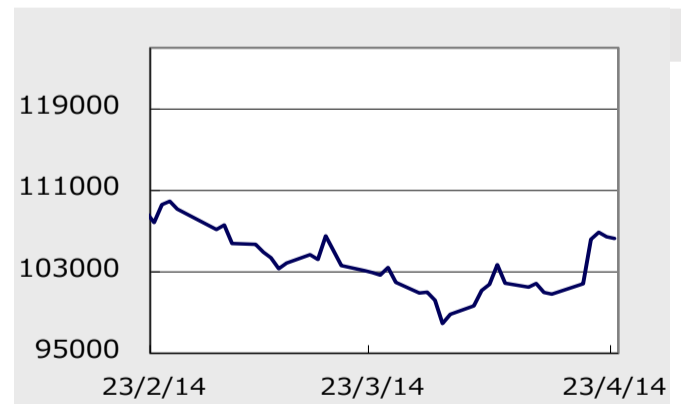
発表日	期間	指標名
4月 19日	02月	鉱工業生産
4月 25日	02月	小売売上高

レアル円

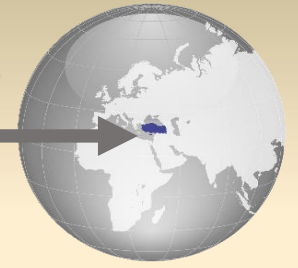


レアル円週末終値	27.26 円
想定レンジ	27.00 ~ 27.50 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	106279.37 Pt
想定レンジ	102500 ~ 110000 Pt



もみ合い、大統領選を巡る不透明強まる

もみ合い。5月14日に実施予定のトルコ大統領選挙を巡る不透明感が消えていないため、リスク選好的なリラ買い・米ドル売りは拡大しなかった。ただ、米国のインフレ緩和期待や日本銀行の金融緩和継続を受けてリスク回避的なリラ売り・円買いは一服。週末のリラ・円は主に6円80銭台で推移した。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。米長期金利の動向が手掛かり材料になりそうだ。米政策金利の先高観は後退したが、長期金利は強い動きを見せた。この影響でリスク選好的なリラ買い・米ドル売りは抑制されている。ただし、米長期金利が伸び悩んだ場合、米ドル買い・リラ売りは縮小し、この影響でリラは対円で下げ渋る可能性がある。

5年債利回りは上昇、政府支出増大の懸念強まる

利回りは上昇。5月14日に行われる大統領選挙では現職大統領の再選が予想されているものの、景気浮揚のための政府支出の大幅な増大が予想されており、債券利回りの上昇につながった。原油価格の反転も嫌気されたようだ。早期のインフレ緩和期待は後退しつつあることも、債券利回りの上昇を促す一因となったようだ。

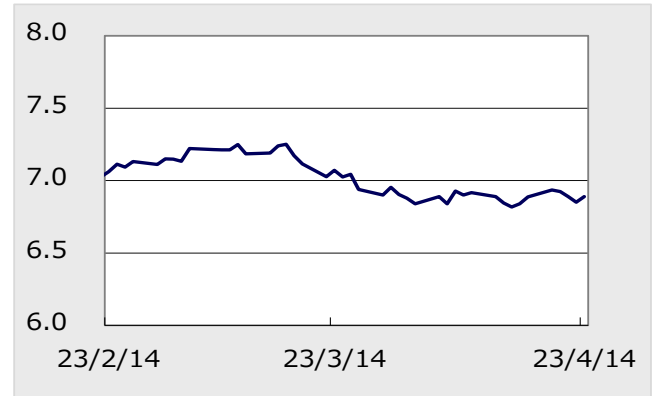
5年債利回りは弱含みか、通貨安は一服の可能性

利回りは弱含みか。政府支出増大を警戒して債券利回りは大幅に上昇したが、大統領選挙の結果に関係なく、トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を再表明する可能性がある。政策金利をただちに引き上げる可能性は低いものの、インフレ抑制への期待が再浮上した場合、債券利回りは弱含みとなる可能性がある。

エルドアン氏、野党候補と接戦か=トルコ大統領選まで1カ月

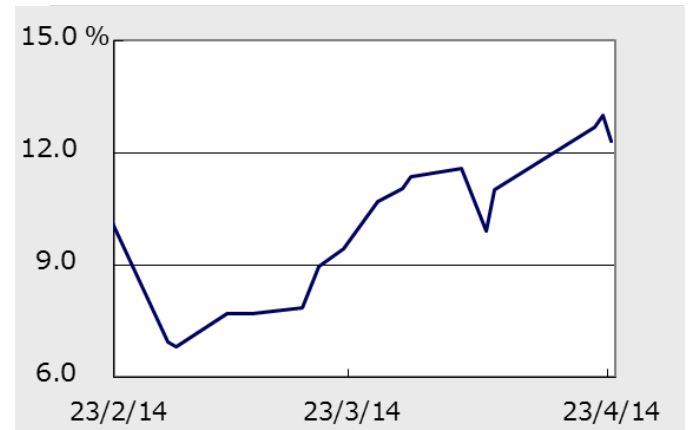
【イスタンブール時事】5月14日投票のトルコ大統領選まで約1カ月となった。続投を目指すイスラム系与党・公正発展党(AKP)のエルドアン大統領と、中道左派野党・共和人民党(CHP)のクルチダルオール党首が対決する構図で、接戦が見込まれている。大統領選には4人が立候補している。調査会社メトロポールが8日公表した世論調査結果によると、支持率はクルチダルオール氏が42.6%で首位を走り、エルドアン氏が41.1%で次点。他の2候補はいずれも10%未満だった。20年以上にわたって政権を率いるエルドアン氏は、最近の高インフレで国民の支持離れに直面。2月に大地震に見舞われた被災地の復興計画や、ロシアのウクライナ侵攻で仲介役を務めている実績などをアピールし、支持つなぎ止めに懸命になっている。エルドアン氏は、今月11日の演説で「全てのイスラム世界が選挙に注目している」と強調。価値観が異なる米欧の「帝国主義者」との対決姿勢をアピールし、支持基盤のイスラム保守層の引き締めを図った。一方、CHPを中心とする野党6党の統一候補であるクルチダルオール氏は、2018年に導入された実権型大統領制で自身に権限を集中させたエルドアン氏の政治手法を批判する。6党以外にも、エルドアン氏が「テロ組織」と非難するクルド系政党を含む「反エルドアン」勢力の糾合を目指している。(後略) (C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	6.89 円
想定レンジ	6.82 ~ 6.98 円

トルコ5年債



トルコ5年債先週終値	12.32 %
想定レンジ	12.00 ~ 12.40 %



ロシア概況

Russia



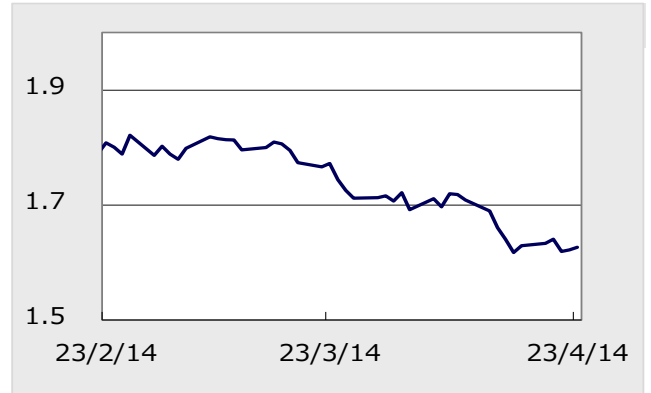
下げ渋り、投資家の米ドル需要減少の影響も

下げ渋り。国内投資家や企業などの米ドル需要は4月初旬との比較で減少しており、ルーブル買い・米ドル売りの取引はやや増加していることから、ルーブルの対円レートは下げ渋った。原油価格の上昇や米ドル・円相場が多少円安方向に振れたことも影響したようだ。

ルーブル円、今週はやや強含みか、貿易取引のルーブル利用拡大の思惑も

やや強含みか。ロシアは貿易取引におけるルーブル使用の拡大を推進しており、中国、インド、ブラジルなどがこれに対応しつつある。この動きに加えて米国金利の先高観は後退しつつあり、リスク選好的な米ドル買い・ルーブル売りは縮小していることから、ルーブルは対円でやや強含みとなる可能性がある。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.63 円
想定レンジ	1.6150 ~ 1.6400 円

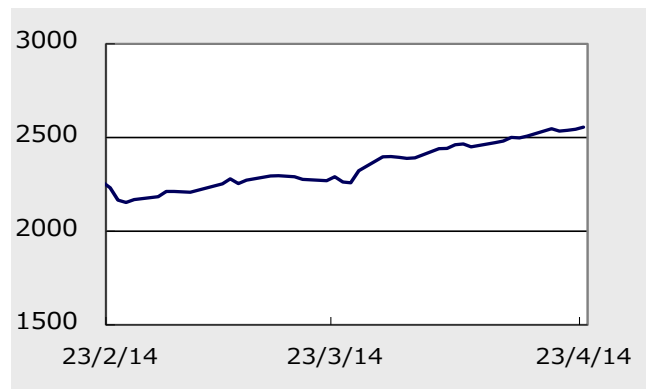
MOEXロシア指数、上昇、原油高や中国貿易統計の上振れが支援

上昇。22年10-12月期GDP改定値が上方修正されたことや世界銀行が23年世界経済成長率見通しを引き上げたことが支援。一方で高値圏では利益確定売りが出たほか、国際通貨基金（IMF）の世界経済成長率見通しの下方修正が重しに。ただ3月消費者物価指数が鈍化しインフレ懸念が緩和したことや中国貿易統計が予想を上回ったこと、原油高などが支援要因になった。

MOEXロシア指数、強含みか、原油高やガソリン輸出好調で経済回復期待

強含みか。足元で原油市況が上昇していることはサポート要因となろう。また、欧州連合（EU）による経済制裁に伴いロシアはアフリカ向けのガソリン輸出を強化している。年明け以降、ガソリン輸出が好調と伝わっており、ロシア経済の回復期待が高まっている。結びつきの強い中国で重要経済指標が発表予定で、指標が予想通り改善すればロシア相場の支援要因にもなりそうだ。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2554.85 Pt
想定レンジ	2500 ~ 2600 Pt

中国の「現状変更」に反対 = G7外相会合が開幕

先進7カ国（G7）外相会合が16日午後、長野県軽井沢町のホテルで開幕した。G7外相は「インド太平洋」を議題としたワーキングディナーに臨み、中国の力を背景とした一方的な現状変更の試みへの反対で一致。台湾海峡の平和と安定の重要性を確認した。議長を務める林芳正外相は中国との関係を巡り「グローバルな課題については協働し、建設的かつ安定的な関係を構築することが重要だ」と指摘し、各国外相も同様の認識を示した。G7外相は弾道ミサイル発射を繰り返す北朝鮮を強く非難。中国、北朝鮮に対し結束することが重要だと確認した。林氏は、ウクライナ侵攻を続けるロシアも念頭に「法の支配に基づく国際秩序の重要性や、力による一方的な現状変更を認めないという意志を示したい」と強調。グローバルサウスと呼ばれる新興・途上国への関与強化に意欲を示した。林氏は16日午後、各国外相と特別列車で軽井沢入り。会合は18日まで開かれ、5月の首脳会議（G7広島サミット）をにらみ、ウクライナ危機などを協議する。ロシアによる核の威嚇や北朝鮮の核・ミサイル開発を踏まえ、「核兵器のない世界」への道筋も議論する。G7外相は17日もインド太平洋の地域情勢について協議。東南アジアや太平洋島しょ国との連携なども議題となる。林氏は18日昼に議長国として記者会見し、会合の成果を説明。共同声明を公表する見通しだ。（C）時事通信社



インフレ大幅鈍化、成長見通し下方修正も引き続き牽引役

3月消費者物価指数（CPI）は前年比+5.66%と2月の+6.44%から大幅鈍化。インド準備銀行（中央銀行）が掲げる目標レンジ上限の6%未満に収まった。一方、国際通貨基金（IMF）は今年のインドの実質経済成長率を5.9%と予測し、前回1月予測から0.2ポイント下方修正した。

インドルピー円は強含み、米インフレ緩和期待でルピー売り縮小

強含み。米国のインフレ緩和が期待されたことによって、投資家や事業法人のルピー売り・米ドル買いは縮小したことが影響したようだ。原油高が多少嫌気されたが、国内株高は好材料となった。米ドル・円相場が円安方向に振れたことも多少意識されたようだ。

インドルピー円、今週はもみ合いか、インフレ緩和の思惑残る

もみ合いか。国内インフレは緩和しつつあり、持続的な経済成長への期待が浮上している。ただ、世界経済の減速懸念は消えていないこと、エネルギー価格の高止まりが予想されていることから、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ルピーの対円レートは1.62円付近でもみ合いを続ける可能性がある。

SENSEX指数上昇、金融引き締め懸念やドル高圧力の緩和が支援

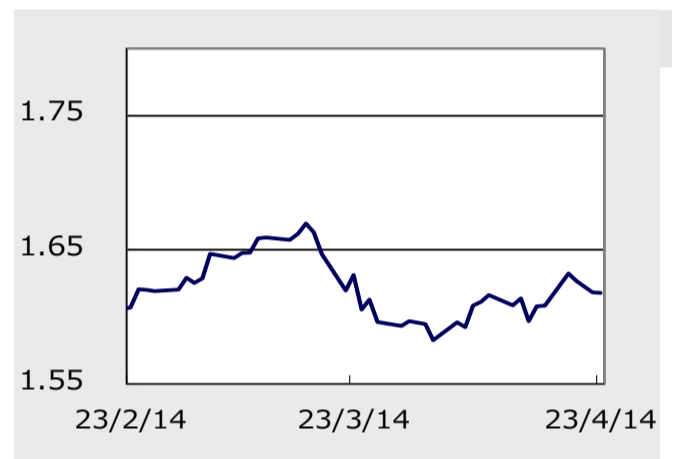
上昇。今週も負けなしで9日続伸。連騰劇に伴う過熱感から上値の重さが意識される場面もあった。国際通貨基金（IMF）がインド経済の成長見通しを下方修正したことも重しになった。一方、3月消費者物価指数（CPI）が大幅に鈍化したほか、米国の物価指標でも鈍化が確認されたことで金融引き締め懸念が緩和。対ルピーでのドル高圧力も緩和するなか、買いが優勢となった。

SENSEX指数、今週は一進一退か、ドル高や原油高が重し、過熱感を冷ます必要も

一進一退か。消費者物価指数の鈍化でインフレ懸念が緩和。中央銀行による利下げ余地が生まれていることは相場をサポートしよう。一方、米長期金利が反発基調にあり対ルピーでドルが強含む場合は重しとなるか。足元で需給逼迫への警戒感から上昇基調にある原油市況もエネルギー輸入国であるインドには重し。連騰劇で株価指数に短期的な調整余地が出ている点も気掛かり。

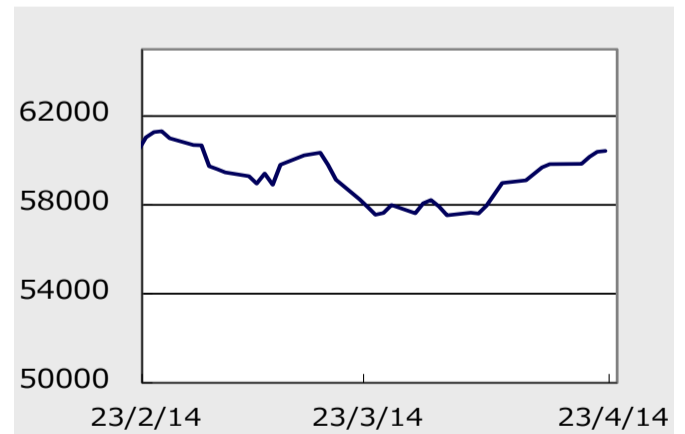
発表日	期間	指標名
特になし		

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.618 円
想定レンジ	1.605 ~ 1.630 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	60431.00 Pt
想定レンジ	59400 ~ 61200 Pt

日本株 注目スクリーニング

良好なファンダメンタルズに見直し余地がある低PBR銘柄

■バフェット氏追加取得で総合商社が買われる

先週は米著名投資家のウォーレン・バフェット氏の株式追加取得が話題となり、大手総合商社各社が強い動きとなっている。PBR1倍割れ企業に対する東証の改善要請などから、対象銘柄の株価向上策に対する期待感が高まっている中、好ファンダメンタルズの低PBR銘柄に対する見直しの動きも今後も強まっていく公算が大きい。足元で着実な利益成長が確認される（過去5年間の年平均営業利益成長率が高い）低PBR銘柄への関心を高めたい局面だろう。

スクリーニング要件としては、①PBRが0.7倍未満、②今期予想含む5年間の営業利益CAGR(年平均成長率)が20%以上、③時価総額500億円以上、④プライム上場企業。

■利益成長基調が強い低PBR銘柄

コード	銘柄	市場	4/14株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	営業利益 CAGR(%)	予想 1株利益 (円)
1662	石油資源開発	プライム	4,495.0	2,569.1	0.67	126.8	1100.97
1954	日本工営	プライム	3,425.0	515.8	0.66	21.9	444.81
3105	日清紡HD	プライム	1,006.0	1,701.4	0.60	38.7	114.62
3608	TSIH	プライム	635.0	608.2	0.54	186.3	41.54
5191	住友理工	プライム	675.0	702.3	0.44	77.7	11.56
5408	中山製鋼所	プライム	921.0	581.0	0.56	24.6	184.72
5410	合同製鐵	プライム	3,280.0	562.4	0.49	30.3	683.67
5451	淀川製鋼所	プライム	2,757.0	960.5	0.47	21.2	322.31
5481	山陽特殊製鋼	プライム	2,366.0	1,289.6	0.65	21.4	293.65
8078	阪和興業	プライム	4,010.0	1,697.6	0.69	24.7	1255.01
9513	電源開発	プライム	2,151.0	3,937.4	0.43	21.4	628.66
9831	ヤマダHD	プライム	469.0	4,534.1	0.60	21.7	55.01
9842	アークランズ	プライム	1,632.0	675.4	0.63	20.4	323.00

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：インバウンド関連に注目のタイミング到来

■14日に「東急歌舞伎町タワー」開業

東京・新宿に新たなランドマークとなる地上48階、地下5階の「東急歌舞伎町タワー」が4月14日開業した。劇場や映画館、ライブホールなどエンタメ施設と高級ホテルを併設し、インバウンド(訪日客)需要もターゲットとなっている。

台湾、韓国、香港、タイ等の東南アジア諸国に加えて欧米の訪日客需要も回復してきているなか、4月以降の入国緩和措置と4月29日から5連休となる労働節の祝日を迎える中国からの訪日客増加にも期待が膨らむ。国内でのゴールデンウィーク(GW)を控えて、インバウンド関連には注目度が高まりやすいタイミングでもある。

「モノ」から「コト」消費へのシフトが見られる中、数多いインバウンド関連のなかでも陸・空運、施設関連の銘柄を中心にメリット期待銘柄をピックアップした。

■主な「インバウンド」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/14株価	概要
4661	オリエンタルランド	プライム	4801	40周年アニバーサリーイベントが4月15日からスタート
8136	サンリオ	プライム	6290	「サンリオピューロランド」入場者が回復傾向
8830	住友不動産	プライム	3023	23年1月開業の「羽田エアポートガーデン」運営企業
9001	東武鉄道	プライム	3315	インバウンド効果などで23年3月期は大幅上方修正
9005	東急	プライム	1810	高級ホテル併設の「東急歌舞伎町タワー」が4月14日開業
9007	小田急電鉄	プライム	1843	アニメ「スラムダンク」聖地の鎌倉・江の島観光に強み
9008	京王電鉄	プライム	4905	ラグビーW杯会場の東京スタジアムの最寄駅有す
9009	京成電鉄	プライム	4500	上野ー成田空港路線を有し、OLC<4661>の筆頭株主
9010	富士急行	プライム	4870	海外旅行者に人気が高い富士山麓が営業地盤
9020	東日本旅客鉄道	プライム	7493	海外在住の日本ファンに向けた会員サービス展開
9021	西日本旅客鉄道	プライム	5660	訪日外国人観光客に人気の大阪・京都が営業エリア
9022	東海旅客鉄道	プライム	15995	日本航空とインバウンド向けサイトを共同開設
9048	名古屋鉄道	プライム	2098	「ジブリパーク」会場アクセス「リニモ」に出資
9044	南海電気鉄道	プライム	2997	関西国際空港へのアクセス路線有す、なんば再開発
9142	九州旅客鉄道	プライム	2984	「ななつ星」「ゆふいんの森」など観光列車が人気
9201	日本航空	プライム	2508	4月から日経平均構成銘柄、23年3月期に3期ぶり復配
9202	ANAホールディングス	プライム	2783	国内・国際線で首位、日本貨物航空をグループ化
9204	スカイマーク	グロース	1119	2022年12月再上場、羽田と新千歳・那覇路線有す
9206	スターフライヤー	スタンダード	2507	新興航空会社、羽田と北九州・福岡線が主力
9675	常磐興産	スタンダード	1214	グランピング事業参入でインバウンド需要取り込む
9706	日本空港ビルデング	プライム	6470	羽田空港ビル賃貸、物販、第2ターミナル接続工事に着手

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ネクステージ〈3186〉プライム

中古車相場下落の影響で第1四半期減益も、各種対策で今後回復に期待

■入庫から販売までのリードタイムを短縮

中古車販大手。2023年11月期第1四半期業績は、売上高は前年同期比44.7%増の1179億円、営業利益は同59.6%減の17.7億円だった。売上高については小売販売台数が同37.9%増え高成長が続いた。一方、利益については、前期第4四半期まで上昇傾向にあった小売売上平均単価が、今期第1四半期から下落に転じ台当たり利益が縮小、売上総利益率が低下し、営業減益につながった。背景には新車登録台数が22年9月以降急激に回復し、中古車相場の下落に影響を与えたことがあげられる。この状況に対応するため、同社では、入庫から販売までのリードタイムを短縮し、また下取・買取車両の比率をあげることで相場変動の影響を軽減させるなどの対策を進めている。

■利益は第2四半期以降回復に転じると期待

上記対策などにより利益は第2四半期以降回復に転じると期待される。23年11月期業績は会社予想比下振れの可能性があるが、24年11月期には23年11月期会社予想1株利益216円の実現が期待されよう。

★リスク要因

モビリティサービス増加による自動車所有ニーズの減少など。

売買単位	100 株
4/14終値	2382 円
業種	小売

■テクニカル分析



3186 : 日足

決算直後に株価急落も、足元では急速にリバウンドし、売り一巡感。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/11連	219,263	34.4%	6,085	5,888	40.7%	4,258	58.27
2020/11連	241,146	10.0%	6,825	6,527	10.9%	4,740	63.62
2021/11連	291,263	20.8%	13,637	13,388	105.1%	9,663	127.13
2022/11連	418,117	43.6%	19,448	19,080	42.5%	13,886	176.3
2023/11連予	500,000	19.6%	25,000	24,500	28.4%	17,200	216.05

日本株 注目銘柄2

セブン&アイ・ホールディングス〈3382〉プライム

国内外コンビニ事業は好調継続、総還元性向50%以上を目標

■コンビニ事業は好調継続の見通し

2023年2月期決算は営業利益が前期比30.7%増の5065億円で着地、12-2月期も3割増益を確保した。営業収益は同35%増の1兆1兆8113億円で急拡大し、国内の小売りでは初の10兆円超えとなった。スーパーストア事業は冴えないが、海外コンビニエンスストアが好調に推移し、国内コンビニエンスストアも増収増益を継続。24年2月期は5130億円で同1.3%増と増益率鈍化の見通し。国内、海外コンビニ事業は堅調推移を予想するが、高水準のコスト負担や景気後退が重しに。一方、人流の回復やインバウンドを含めた経済再開の恩恵を受けそうに強弱材料が混在する。

■経営資源をコンビニ事業へ集中

決算サプライズは乏しく売りが先行して、直後の株価はマドを空けて下落。ただ、その後すぐにマドを埋めた。依然として直近のPER18倍は同業他社と比較しても割安感がある。イトーヨーカ堂の Apparel 事業撤退でコンビニ事業に資源を集中させており、総還元性向50%以上を目標に掲げている点もポジティブに捉えられる。そごう・西武株式譲渡についても今後改めて注目度が高まることが期待される。

★リスク要因

海外景気後退による消費減少など。

売買単位	100 株
4/14終値	5876 円
業種	小売

■テクニカル分析



3382 : 日足

200日線がサポートラインとしてしっかり機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連	6,644,359	-2.2%	424,266	417,872	2.8%	218,185	246.95
2021/2連	5,766,718	-13.2%	366,329	357,364	-14.5%	179,262	203.03
2022/2連	8,749,752	51.7%	387,653	358,571	0.3%	210,774	238.68
2023/2連	11,811,303	35.0%	506,521	475,887	32.7%	280,976	318.14
2024/2連予	11,154,000	-5.6%	513,000	480,000	0.9%	285,000	322.68

日本株 注目銘柄3

電通グループ〈4324〉プライム

英投資ファンド取得で注目度高まる

■英シルチェスターは株式追加取得の可能性を示唆

2022年12月期業績は固定資産除売却益の減少などにより営業利益が前期比51.4%減の1176億円だった。23年12月期の営業利益は同31.2%増の1543億円を計画。株価は前期決算を嫌気される場面が見られたものの、足もとでは順調なリバウンド基調を継続している。3月には英投資ファンド、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズが、発行株の5.05%を握る実質3位の大株主に躍り出た。物言う株主として知られており、保有目的としては「増配や金庫株消却など資本政策の変更を要求することがある」などが挙げられている。同ファンドは長期保有を前提としたバリュー株投資が基本スタンスでもあるため、株式追加取得の可能性も示唆しており、今後も注目度が高まりそうだ。

■調整トレンドラインの上限を捉える

株価は昨年以降、4000円辺りでの底堅さが見られており、1月安値の4020円を安値にリバウンド基調を継続しており、昨年10月高値水準に接近してきた。昨年3月高値5060円をピークとしたレジスタンスラインの上限を超えてきた中、今後も堅調な推移が期待される。

★リスク要因

五輪入札談合事件による指名停止の広がりなど。

売買単位	100 株
4/14終値	4735 円
サービス	サービス

■テクニカル分析



4324：日足

上向きの25日線を下値支持線とした上昇トレンド継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	1,047,881	2.9%	-3,358	-42,769	-	-80,893	-
2020/12連I	939,243	-10.4%	-140,625	-141,133	-	-159,596	-
2021/12連I	1,085,592	15.6%	241,841	208,833	-	108,389	388.79
2022/12連I	1,243,883	14.6%	117,617	100,908	-51.7%	59,847	223.33
2023/12連I予	1,272,500	2.3%	154,300	-	-	77,100	291.63

日本株 注目銘柄4

マブチモーター 〈6592〉 プライム

自動車向けモーターが主力、EV向けで事業拡大目指す

■自動車電装機器向けが売上高の75%

小型モーターが主力。自動車電装機器向けが売上高の75%を占め、ライフ・インダストリー機器向けが25%となっている（2022年12月期）。自動車向けは、パワーウィンドウ、EPB（電子制御ブレーキシステム）、ミラーなど、数多くの用途で使われている。ライフ・インダストリー機器は、電動歯ブラシや理美容機器、家電・工具・事務機器向けに提供する。製品の100%を海外工場生産している。22年12月期営業利益は前期比21.6%減の108億円。半導体の供給不足等に伴う自動車の生産調整や、巣ごもり需要の一服による理美容機器の需要減などの影響を受けた。

■23年12月期営業利益は前期比38%増予想

23年12月期営業利益は前期比38.6%増の150億円予想。引き続き原材料価格の上昇、研究開発費の増額等の影響はあるものの、販売数量の増加や売価・プロダクトミックスの改善等の増益要因が上回るとみている。成長領域であるEV向けでは、バッテリー冷却用途で日系大手顧客より新規受注を獲得しており、23年12月期は量産準備と欧州顧客からの新たな受注獲得を目指す。株価は緩やかながら上昇傾向となっている。

★リスク要因

米国などの利上げ継続による需要減少など。

売買単位	100 株
4/14終値	3870 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6592：日足

1月以降は緩やかながら下値を切り上げる展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	131,807	-7.9%	17,544	20,854	-15.9%	14,234	214.00
2020/12連	116,432	-11.7%	12,900	12,675	-39.2%	8,987	135.64
2021/12連	134,595	15.6%	13,800	19,570	54.4%	14,251	216.75
2022/12連	156,706	16.4%	10,824	21,473	9.7%	14,295	220.79
2023/12連予	173,000	10.4%	15,000	16,800	-21.8%	11,900	184.12

日本株 注目銘柄5

ゼンショーホールディングス〈7550〉プライム

ロッテリア株取得で事業拡大、価格転嫁で採算改善にも期待

■足元で積極的な経営姿勢をみせる

2月16日、ロッテリアHDからハンバーガー店のロッテリアの全株式を4月1日付で取得すると発表し、事業拡大による業績への貢献が期待されるなか、株価は強いトレンドを形成中。また、2月22日から牛丼チェーン「すき家」は、約3割の商品を値上げしており、牛肉などの原材料や電気料金などの上昇を価格に転嫁する。一方、4月5日にはグループの「なか卯」で主力商品の「親子丼」を値下げすると発表した。鶏卵は鳥インフルエンザの影響で供給が減り価格が高騰しているが、値下げによる客数増でコスト増を吸収する。これらの施策による業績改善期待が高まるなか、株価は上場来高値（分割考慮）を更新している。

■信用倍率は1倍を下回る売り長の状況が継続

「はま寿司」での不適切行為に関する報道では、使用期限は超過しても安全性に問題のない範囲で設定しているとしつつ、社内ルールから逸脱した行為が確認されたとして謝罪。また、人の手に頼らないシステムによる食材管理手法について早急に検討するとしており、過度な懸念は不要だろう。信用倍率は1倍を下回る売り長の状況が継続しており、需給状況は良好。

★リスク要因

原材料や電気料金などの一段の上昇など。

売買単位	100 株
4/14終値	4125 円
サービス	小売

■テクニカル分析



7550 : 日足

25日線からの上放れで最高値更新。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	607,679	4.9%	18,834	18,211	3.1%	9,924	67.93
2020/3連	630,435	3.7%	20,918	19,903	9.3%	11,978	80.31
2021/3連	595,048	-5.6%	12,088	12,215	-38.6%	2,259	14.82
2022/3連	658,503	10.7%	9,232	23,117	89.3%	13,869	91.17
2023/3連予	745,549	13.2%	25,000	24,673	6.7%	14,027	92.21

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
4月19日	水	13:30	設備稼働率(2月)		-5.5%	
		13:30	鉱工業生産(2月)		4.5%	
			エキサイトホールディングスが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1340円)			
		15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(3月)		11.5%	
		15:00	英・消費者物価コア指数(3月)		6.2%	
		15:00	英・生産者物価産出指数(3月)		12.1%	
		17:00	南ア・消費者物価指数(3月)	6.9%	7.0%	
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(3月)	6.9%	6.9%	
		21:00	ブ・鉱工業生産(2月)		-0.3%	
				米・地区連銀経済報告(ページブック)公表		
		独・10年債入札				
4月20日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)			
		08:50	貿易収支(3月)	-1兆2408億円	-8977億円	
		08:50	輸入(3月)	11.9%	8.3%	
		08:50	輸出(3月)	3.0%	6.5%	
		13:30	第3次産業活動指数(2月)	0.3%	0.9%	
		15:00	工作機械受注(3月)		-15.2%	
				日銀支店長会議		
				地域経済報告(さくらレポート)(4月、日本銀行)		
				日銀各地域からみた景気の現状(2023年4月支店長会議における報告)		
				南海化学が東証スタンダードに新規上場(公開価格:1740円)		
		07:45	NZ・消費者物価指数(1-3月)	7.0%	7.2%	
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(3月)		2.19%	
		10:15	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.65%	3.65%	
		10:15	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	4.30%	4.30%	
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23.9万件	
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(4月)	-19.0	-23.2	
		23:00	米・中古住宅販売件数(3月)	450万件	458万件	
		23:00	米・景気先行指数(3月)	-0.4%	-0.3%	
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(4月)		-19.2	
				米・ウォラール連邦準備制度理事会(FRB)理事が講演		
				米・クリーブランド連銀総裁が講演		
				米・アトランタ連銀総裁が講演		
				欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(3月会合)		
		米・5年物物価連動債入札				
4月21日	金	09:30	製造業PMI(4月)		49.2	
		09:30	サービス業PMI(4月)		55.0	
		09:30	総合PMI(4月)		52.9	
		08:30	消費者物価コア指数(3月)	3.0%	3.1%	
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)			
				金融システムレポート(4月号、日本銀行)		
				楽天銀行が東証プライムに新規上場(公開価格:1400円)		
		15:00	英・小売売上高指数(3月)		1.2%	
		16:30	独・製造業PMI(4月)	45.5	44.7	
		16:30	独・サービス業PMI(4月)	53.4	53.7	
		16:30	独・総合PMI(4月)	52.9	52.6	
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(4月)	47.9	47.3	
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(4月)	54.5	55.0	
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(4月)	53.8	53.7	
		17:30	英・製造業PMI(4月)		47.9	
		17:30	英・サービス業PMI(4月)		52.9	
		17:30	英・総合PMI(4月)		52.2	
		21:30	加・小売売上高(2月)		1.4%	
		22:45	米・製造業PMI(4月)	49.2	49.2	
		22:45	米・サービス業PMI(4月)	51.5	52.6	
		22:45	米・総合PMI(4月)		52.3	
				ノルウェー・SWFの1-3月運用成績報告		
				伊・2年債入札		
		決算発表 P&G、SAP、フリーポート				
4月23日	日		統一地方選挙			
			衆参5補選			
4月24日	月	17:00	独・IFO企業景況感指数(4月)		93.3	
4月25日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(3月)		1.8%	
		21:00	ブ・小売売上高(2月)		2.6%	
		22:00	米・住宅価格指数(2月)		0.2%	
		22:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(2月)		2.5%	
		23:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(4月)		-5	
		23:00	米・新築住宅販売件数(3月)		64.0万件	
23:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(4月)		104.2			

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350